

平成 30 年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	73,849	74,212	未払金	40	31
未収金	51,914	52,176	支払備金	1,212	1,254
未収収益	5	3	未経過賦課金	1,522	1,512
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	2,775	2,799
貸倒引当金 △	36,738 △	36,970	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	135,255	135,623
資産合計	138,030	138,422	負債及び資産・ 負債差額合計	138,030	138,422

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
保 障 費 等	1,262	845
自 賠 責 再 保 険 費 等	183	188
委 託 費	277	205
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	748	684
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	968	705
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,441	2,629

保 障 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		135,244		135,255
II 本年度業務費用合計	△	3,441	△	2,629
III 財 源		3,451		2,996
1 自 己 収 入		3,451		2,996
賦 課 金 収 入		1,926		1,852
そ の 他 の 財 源		1,525		1,144
IV 本年度末資産・負債差額		135,255		135,623

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	1,908	1,822
そ の 他 の 収 入	529	431
前 年 度 剰 余 金 受 入	59,192	59,795
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	564	353
財 源 合 計	62,195	62,403
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 899	△ 821
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 210	△ 169
委 託 費	△ 287	△ 214
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 748	△ 684
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,146	△ 1,890
業 務 支 出 合 計	△ 2,146	△ 1,890
業 務 収 支	60,049	60,512
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	60,049	60,512
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 253	△ 99
翌 年 度 歳 入 繰 入	59,795	60,413
資 金 本 年 度 末 残 高	14,053	13,799
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	73,849	74,212

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	34	札幌地裁 平31(ワ)146	平成31年1月28日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	右京簡易裁判所 平31(ハ)76	平成31年3月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：51,803百万円

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。

・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	4,612
財政融資資金預託金	69,600
合 計	74,212

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	372
未 収 回 収 金	債務者等	51,803
合 計		52,176

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	51,914	261	52,176	36,738	231	36,970	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	352	20	372	—	—	—	
未 収 回 収 金	51,562	241	51,803	36,738	231	36,970	
合 計	51,914	261	52,176	36,738	231	36,970	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠償保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	31
合 計		31

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	205	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		205		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 入	項 入	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		1,144
合 計	計		1,144

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		431
合計			431

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	14,053	99	353	13,799
合計	14,053	99	353	13,799

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	15,641	18,806	未払金	13	14
たな卸資産	1,253	1,645	賞与引当金	763	791
未収金	2	2	退職給付引当金	18,942	18,134
前払費用	2	2	その他の債務等	274	184
貸倒引当金 △	2 △	2			
有形固定資産	71,477	73,163			
国有財産(公共用 財産を除く)	70,840	72,638			
土地	60,816	61,367			
立木竹	223	231			
建物	7,168	7,776			
工作物	2,426	2,943			
建設仮勘定	205	318			
物品	637	525	負債合計	19,993	19,125
無形固定資産	4,567	4,029	<資産・負債差額の部>		
出資金	25,725	27,764	資産・負債差額	98,674	106,286
資産合計	118,668	125,412	負債及び資産・ 負債差額合計	118,668	125,412

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人件費	11,090	10,853
賞与引当金繰入額	763	791
退職給付引当金繰入額	1,229	1,046
補助金等	3,464	4,008
委託費	700	717
独立行政法人運営費交付金	2,443	2,439
一般会計への繰入	127	120
庁費等	11,370	9,828
その他の経費	265	252
減価償却費	2,173	2,212
貸倒引当金繰入額	0	—
支払利息	1	1
資産処分損益	89	12
たな卸資産評価損	1	1
本年度業務費用合計	33,722	32,287

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	96,589	98,674
II 本年度業務費用合計	△ 33,722	△ 32,287
III 財 源	34,992	36,780
1 自 己 収 入	33,638	35,572
検査登録手数料収入	33,476	35,372
その他の財源	162	199
2 他会計からの受入	289	273
一般会計からの受入	289	273
3 他勘定からの受入	1,065	935
保障勘定からの受入	748	684
自動車事故対策勘定からの受入	316	251
IV 無償所管換等	108	71
V 資産評価差額	706	3,047
VI 本年度末資産・負債差額	98,674	106,286

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		19		69
検 査 登 録 手 数 料 収 入		33,476		35,372
そ の 他 の 収 入		161		199
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		289		273
他 勘 定 か ら の 受 入				
保 障 勘 定 か ら の 受 入		748		684
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入		316		251
前 年 度 剰 余 金 受 入		13,956		15,641
財 源 合 計		48,967		52,491
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	14,357	△	13,470
補 助 金 等	△	3,464	△	4,008
委 託 費	△	700	△	717
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	2,443	△	2,439
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	127	△	120
庁 費 等 の 支 出	△	11,510	△	10,511
そ の 他 の 支 出	△	265	△	252
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	32,869	△	31,521
(2) 施 設 整 備 支 出				
建 物 等 に 係 る 支 出	△	366	△	2,072
施 設 整 備 支 出 合 計	△	366	△	2,072
業 務 支 出 合 計	△	33,235	△	33,593
業 務 収 支		15,732		18,897
II 財 務 収 支				
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△	89	△	89

利息の支払額	△	1	△	1
財務収支	△	91	△	91
本年度収支		15,641		18,806
翌年度歳入繰入		15,641		18,806
本年度末現金・預金残高		15,641		18,806

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 94 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,586 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び復興庁に引き継がれた平成 25 年度の退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。

- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	18,806
合 計	18,806

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価	資産損	評価差額	本年度末 残高
売却を前提として保有する国有財産		1,253		447			73		1		20	1,645
合 計		1,253		447			73		1		20	1,645

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
返納金債権	個人	0
利息債権	法人	0
合 計		2

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本年度 本増	本年度末 減額	前年度末 残高	本年度 本増	本年度末 減額	
未 収 金	2	—	2	2	—	2	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2	—	2	2	—	2	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2	—	2	2	—	2	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	70,840	2,287	667	810	988	72,638
行政財産	70,839	2,287	667	810	988	72,636
土地	60,814	4	431	—	979	61,366
立木竹	223	1	2	—	8	231
建物	7,168	979	22	349	—	7,776
工作物	2,426	983	5	460	—	2,943
建設仮勘定	205	318	205	—	—	318
普通財産	1	—	—	—	0	1
土地	1	—	—	—	0	1
物品	637	85	2	194	—	525
物品	376	85	2	105	—	354
リース資産	260	—	—	89	—	171
小計	71,477	2,372	669	1,004	988	73,163
(無形固定資産)						
ソフトウェア	4,541	668	—	1,207	—	4,002
ソフトウェア仮勘定	3	669	668	—	—	4
電話加入権	22	—	0	—	—	22
小計	4,567	1,337	668	1,207	—	4,029
合計	76,045	3,710	1,338	2,212	988	77,193

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構 (審査勘定)	25,725	△ 5,412	—	—	7,451	—	27,764
合計	25,725	△ 5,412	—	—	7,451	—	27,764

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構 (審査勘定)	40,621	12,857	27,764	20,313	20,313	100.00%	27,764	27,764	法定財務諸表
合計	40,621	12,857	27,764	20,313	20,313	—	27,764	27,764	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	11
公 務 災 害 補 償 費	受給者	2
合 計		14

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	14,254	1,369	870	13,755
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	4,595	474	122	4,242
国家公務員災害補償年金に係る引当金	92	10	54	136
合 計	18,942	1,854	1,046	18,134

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	171
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合 計		184

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	4,008	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		4,008		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)	297	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	その他	155		
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	264	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
合 計		717		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	2,439	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合計	2,439	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収	雑収		199
合計	計		199

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		△ 3	土地	土地を実測した結果、数量に減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
誤謬訂正		2	建物等	誤謬訂正による増等	
その他		72	物品	雑件等	
合計		71			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	20	20	
売却を前提として保有する国有財産	—	20	20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—	988	988	
国有財産(公共用財産を除く)	—	988	988	
行政財産	—	988	988	
土地	—	979	979	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	8	8	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	0	0	
土地	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,412	7,451	2,038	
(市場価格のないもの)	△ 5,412	7,451	2,038	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
合計	△ 5,412	8,459	3,047	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		199
合計			199

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	—
本年度受入	7
本年度払出	7
本年度末残高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	23,655	25,325	未払金	4,307	2,754
たな卸資産	1,264	1,648	未払費用	3	1
未収金	96	66	保管金等	21	22
未収収益	0	0	前受金	0	13
前払費用	16	15	前受収益	1,275	1,240
貸付金	401	306	賞与引当金	1,266	1,316
その他の債権等	0	0	退職給付引当金	19,407	18,635
貸倒引当金 △	2	2	その他の引当金	45	51
有形固定資産	104,103	106,746	その他の債務等	2,904	2,974
国有財産等(公共 用財産を除く)	90,874	93,194			
土地	65,414	65,966			
立木竹	223	231			
建物	21,266	23,338			
工作物	2,763	3,260			
建設仮勘定	1,205	397			
物品等	13,228	13,552	負債合計	29,232	27,010
無形固定資産	4,620	4,066	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	96	96	資産・負債差額	105,020	111,259
資産合計	134,252	138,269	負債及び資産・ 負債差額合計	134,252	138,269

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人件費	17,914	17,915
賞与引当金繰入額	1,266	1,316
退職給付引当金繰入額	1,417	1,166
委託費	687	717
一般会計への繰入	127	120
庁費等	11,321	9,776
その他の経費	3,169	3,065
減価償却費	6,172	6,369
貸倒引当金繰入額	0	—
支払利息	2	60
資産処分損益	102	277
たな卸資産評価損	1	1
本年度業務費用合計	42,184	40,787

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		102,181		105,020
II 本年度業務費用合計	△	42,184	△	40,787
III 財 源		44,136		45,946
1 自 己 収 入		33,560		35,497
検査登録手数料収入		33,476		35,372
その他の財源		84		124
2 他会計からの受入		289		273
一般会計からの受入		289		273
3 他勘定からの受入		1,065		935
保障勘定からの受入		748		684
自動車事故対策勘定からの受入		316		251
4 独立行政法人等収入		9,221		9,240
IV 無償所管換等		108		71
V 資産評価差額		778		1,008
VI 本年度末資産・負債差額		105,020		111,259

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	33,580	35,566
他会計からの受入	289	273
他勘定からの受入	1,065	935
独立行政法人等収入	9,217	9,222
貸付金の回収による収入	641	854
前年度剰余金等受入	20,071	23,655
財 源 合 計	64,865	70,508
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 21,812	△ 21,045
委 託 費	△ 687	△ 717
一般会計への繰入	△ 127	△ 120
貸付けによる支出	△ 590	△ 760
庁 費 等 の 支 出	△ 11,460	△ 10,459
そ の 他 の 支 出	△ 3,436	△ 2,682
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 38,114	△ 35,786
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 366	△ 2,072
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,596	△ 7,214
施設整備支出合計	△ 2,962	△ 9,287
業 務 支 出 合 計	△ 41,077	△ 45,074
業 務 収 支	23,787	25,434
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 129	△ 106
利息の支払額	△ 2	△ 1
財 務 収 支	△ 131	△ 108
本 年 度 収 支	23,656	25,325

翌年度歳入繰入等		23,656		25,325
収支に関する換算差額	△	0	△	0
本年度末現金・預金残高		23,655		25,325

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、本勘定の債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	18,806	6,518	6,518	—	25,325
た な 卸 資 産	1,645	2	2	—	1,648
未 収 金	2	63	63	—	66
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	2	13	13	—	15
貸 付 金	—	306	306	—	306
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 2	—	—	—	△ 2
有 形 固 定 資 産	73,163	33,582	33,582	—	106,746
国有財産等(公共用財産を除く)	72,638	20,556	20,556	—	93,194
土 地	61,367	4,598	4,598	—	65,966
立 木 竹	231	—	—	—	231
建 物	7,776	15,561	15,561	—	23,338
工 作 物	2,943	316	316	—	3,260
建 設 仮 勘 定	318	79	79	—	397
物 品 等	525	13,026	13,026	—	13,552
無 形 固 定 資 産	4,029	37	37	—	4,066
出 資 金	27,764	—	—	△ 27,764	—
そ の 他 の 投 資 等	—	96	96	—	96
資 産 合 計	125,412	40,621	40,621	△ 27,764	138,269
<負 債 の 部>					
未 払 金	14	2,739	2,739	—	2,754
未 払 費 用	—	1	1	—	1
保 管 金 等	—	22	22	—	22
前 受 金	—	13	13	—	13
前 受 収 益	—	1,240	1,240	—	1,240
賞 与 引 当 金	791	525	525	—	1,316
退 職 給 付 引 当 金	18,134	500	500	—	18,635
そ の 他 の 引 当 金	—	51	51	—	51
そ の 他 の 債 務 等	184	2,789	2,789	—	2,974
負 債 合 計	19,125	7,884	7,884	—	27,010
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	106,286	32,737	32,737	△ 27,764	111,259

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	10,853	7,062	7,062	—	17,915
賞与引当金繰入額	791	525	525	—	1,316
退職給付引当金繰入額	1,046	119	119	—	1,166
補助金等	4,008	—	—	△ 4,008	—
委託費	717	—	—	—	717
独立行政法人運営費交付金	2,439	—	—	△ 2,439	—
一般会計への繰入	120	—	—	—	120
庁費等	9,828	—	—	△ 52	9,776
その他の経費	252	2,887	2,887	△ 75	3,065
減価償却費	2,212	4,156	4,156	—	6,369
支払利息	1	59	59	—	60
資産処分損益	12	264	264	—	277
たな卸資産評価損	1	—	—	—	1
本年度業務費用合計	32,287	15,075	15,075	△ 6,575	40,787

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	252	—	—	—	252
連結対象法人での業務費用	—	2,062	2,062	—	2,062
連結対象法人での一般管理費	—	824	824	△ 75	749
計	252	2,887	2,887	△ 75	3,065

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	98,674	32,071	32,071	△ 25,725	105,020
II 本年度業務費用合計	△ 32,287	△ 15,075	△ 15,075	6,575	△ 40,787
III 財源	36,780	15,740	15,740	△ 6,575	45,946
1 自己収入	35,572	—	—	△ 75	35,497
検査登録手数料収入	35,372	—	—	—	35,372
その他の財源	199	—	—	△ 75	124
2 他会計からの受入	273	—	—	—	273
一般会計からの受入	273	—	—	—	273
3 他勘定からの受入	935	—	—	—	935
保障勘定からの受入	684	—	—	—	684
自動車事故対策勘定からの受入	251	—	—	—	251
4 独立行政法人等収入	—	15,740	15,740	△ 6,500	9,240
IV 無償所管換等	71	—	—	—	71
V 資産評価差額	3,047	—	—	△ 2,038	1,008
VI 本年度末資産・負債差額	106,286	32,737	32,737	△ 27,764	111,259

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	35,641	—	—	△ 75	35,566
他 会 計 か ら の 受 入	273	—	—	—	273
他 勘 定 か ら の 受 入	935	—	—	—	935
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	15,723	15,723	△ 6,500	9,222
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	854	854	—	854
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	15,641	8,014	8,014	—	23,655
財 源 合 計	52,491	24,592	24,592	△ 6,575	70,508
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 13,470	△ 7,575	△ 7,575	—	△ 21,045
補 助 金 等	△ 4,008	—	—	4,008	—
委 託 費	△ 717	—	—	—	△ 717
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 2,439	—	—	2,439	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 120	—	—	—	△ 120
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 760	△ 760	—	△ 760
庁 費 等 の 支 出	△ 10,511	—	—	52	△ 10,459
そ の 他 の 支 出	△ 252	△ 2,505	△ 2,505	75	△ 2,682
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 31,521	△ 10,840	△ 10,840	6,575	△ 35,786
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 2,072	—	—	—	△ 2,072
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 7,214	△ 7,214	—	△ 7,214
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 2,072	△ 7,214	△ 7,214	—	△ 9,287
業 務 支 出 合 計	△ 33,593	△ 18,055	△ 18,055	6,575	△ 45,074
業 務 収 支	18,897	6,536	6,536	—	25,434
II 財 務 収 支					
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 89	△ 17	△ 17	—	△ 106
利 息 の 支 払 額	△ 1	△ 0	△ 0	—	△ 1
財 務 収 支	△ 91	△ 17	△ 17	—	△ 108
本 年 度 収 支	18,806	6,519	6,519	—	25,325
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	18,806	6,519	6,519	—	25,325
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	18,806	6,518	6,518	—	25,325

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	180,999	173,361			
未収収益	529	454			
貸付金	5,115	4,788	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768			
出資金	8,847	8,722	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	631,261	623,096
資産合計	631,261	623,096	負債及び資産・ 負債差額合計	631,261	623,096

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
補助金等	5,182	5,071
委託費	58	75
独立行政法人運営費交付金	6,843	7,179
自動車検査登録勘定への繰入	316	251
貸付金免除損益	4	5
本年度業務費用合計	12,405	12,584

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成29年4月1日〕	〔自	平成30年4月1日〕
	〔至	平成30年3月31日〕	〔至	平成31年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		641,505		631,261
II 本年度業務費用合計	△	12,405	△	12,584
III 財 源		3,970		4,543
1 自 己 収 入		3,970		2,222
その他の財源		3,970		2,222
2 他会計からの受入		—		2,320
一般会計からの受入		—		2,320
IV 資産評価差額	△	1,809	△	124
V 本年度末資産・負債差額		631,261		623,096

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		3,994		2,297
他会計からの受入				
一般会計からの受入		—		2,320
貸付金の回収による収入		1,086		980
前年度剰余金受入		37		—
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,842		8,149
財源合計		13,960		13,748
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,182	△	5,071
委託費	△	58	△	75
独立行政法人運営費交付金	△	6,843	△	7,179
自動車検査登録勘定への繰入	△	316	△	251
貸付けによる支出		—	△	659
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	12,400	△	13,237
業務支出合計	△	12,400	△	13,237
業務収支		1,559		511
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,559		511
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,559	△	511
翌年度歳入繰入		—		—
資金本年度末残高		180,999		173,361
本年度末現金・預金残高		180,999		173,361

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前会計年度において、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	511
財政融資資金預託金	172,850
合 計	173,361

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人自動車事故対策機構	5,115	659	986	4,788	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	5,115	659	986	4,788	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	5,115	△ 327	4,788	—	—	—	
独立行政法人自動車事故対策機構	5,115	△ 327	4,788	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
合 計	5,115	△ 327	4,788	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人自動車事故対策機構	8,847	184	—	—	△ 308	—	8,722
合 計	8,847	184	—	—	△ 308	—	8,722

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人自動車事故対策機構	16,509	7,724	8,784	13,174	13,081	99.30%	8,722	8,722	法定財務諸表
合 計	16,509	7,724	8,784	13,174	13,081	—	8,722	8,722	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	8,722	△ 308	4,050	平成27年度
合 計	13,081	8,722	△ 308	4,050	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	114	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,149	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	902	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	904	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,071		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人 交通事故総合分析センター	65	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等を委託	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	その他	9	介護料受給者の公共交通を利用した移動利便性の向上に関する調査等を委託	無
合 計		75		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	7,179	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	7,179	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,222
合 計			2,222

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	184	△ 308	△ 124	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	184	△ 308	△ 124	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,297
合計			2,297

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	180,999	511	8,149	173,361
合計	180,999	511	8,149	173,361

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	182,538	175,405	未払金	1,202	1,415
たな卸資産	108	119	保管金等	39	46
未収金	479	570	賞与引当金	239	237
未収収益	530	455	退職給付引当金	1,821	1,798
前払費用	26	29	その他の債務等	89	109
貸付金	7,474	6,980			
破産更生債権等	413	389			
他会計繰戻未収金	435,768	435,768			
貸倒引当金 △	2,690	△ 2,626			
有形固定資産	8,909	8,577			
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,014	6,870			
土地	3,549	3,549			
建物	3,417	3,277	負債合計	3,392	3,607
工作物	47	43			
物品等	1,895	1,706	〈資産・負債差額の部〉		
無形固定資産	189	180	資産・負債差額	630,548	622,435
その他の投資等	190	192	(うち他会計等から の出資)	(92)	(92)
資産合計	633,940	626,042	負債及び資産・ 負債差額合計	633,940	626,042

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人件費	2,669	2,687
賞与引当金繰入額	239	237
退職給付引当金繰入額	166	120
補助金等	5,108	4,956
委託費	58	75
自動車検査登録勘定への繰入	316	251
その他の経費	5,843	6,179
減価償却費	906	811
貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 43
支払利息	2	2
資産処分損益	8	12
本年度業務費用合計	15,309	15,289

自動車事故対策勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	640,798	630,548
II 本年度業務費用合計	△ 15,309	△ 15,289
III 財 源	5,060	7,175
1 自 己 収 入	2,477	2,222
その他の財源	2,477	2,222
2 他会計からの受入	—	2,320
一般会計からの受入	—	2,320
3 独立行政法人等収入	2,582	2,632
IV 本年度末資産・負債差額	630,548	622,435

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	2,501	2,296
他会計からの受入		
一般会計からの受入	—	2,320
独立行政法人等収入	2,610	2,703
貸付金の回収による収入	520	500
その他の投資による収入	31	2
前年度剰余金等受入	3,079	1,538
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,842	8,149
財源合計	17,586	17,511
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,463	△ 3,418
補助金等	△ 5,108	△ 4,956
委託費	△ 58	△ 75
自動車検査登録勘定への繰入	△ 316	△ 251
貸付けによる支出	△ 29	△ 22
その他の支出	△ 5,096	△ 5,846
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,073	△ 14,570
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 373	△ 345
施設整備支出合計	△ 373	△ 345
業務支出合計	△ 14,447	△ 14,915
業務収支	3,139	2,595
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 37	△ 38
利息の支払額	△ 2	△ 2
財務収支	△ 40	△ 40
本年度収支	3,098	2,555

資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,559	△	511
翌年度歳入繰入等		1,538		2,043
資金本年度末残高		180,999		173,361
本年度末現金・預金残高		182,538		175,405

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連結対象計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	173,361	2,043	2,043	—	175,405
たな卸資産	—	119	119	—	119
未収金	—	570	570	—	570
未収収益	454	0	0	—	455
前払費用	—	29	29	—	29
貸付金	4,788	6,980	6,980	△ 4,788	6,980
破産更生債権等※	—	389	389	—	389
他会計繰戻未収金	435,768	—	—	—	435,768
貸倒引当金※	—	△ 2,626	△ 2,626	—	△ 2,626
有形固定資産	—	8,577	8,577	—	8,577
国有財産等(公共用財産を除く)	—	6,870	6,870	—	6,870
土地	—	3,549	3,549	—	3,549
建物	—	3,277	3,277	—	3,277
工作物	—	43	43	—	43
物品等	—	1,706	1,706	—	1,706
無形固定資産	—	180	180	—	180
出資金	8,722	—	—	△ 8,722	—
その他の投資等	—	192	192	—	192
資産合計	623,096	16,457	16,457	△ 13,510	626,042
<負債の部>					
未払金	—	1,415	1,415	—	1,415
保管金等	—	46	46	—	46
賞与引当金	—	237	237	—	237
借入金	—	4,788	4,788	△ 4,788	—
退職給付引当金	—	1,798	1,798	—	1,798
その他の債務等	—	109	109	—	109
負債合計	—	8,395	8,395	△ 4,788	3,607
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	623,096	8,062	8,062	△ 8,722	622,435

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,687	2,687	—	2,687
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	237	237	—	237
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	120	120	—	120
補 助 金 等	5,071	3,149	3,149	△ 3,263	4,956
委 託 費	75	—	—	—	75
独立行政法人運営費交付金	7,179	—	—	△ 7,179	—
自動車検査登録勘定への繰入	251	—	—	—	251
そ の 他 の 経 費	—	6,179	6,179	—	6,179
減 価 償 却 費	—	811	811	—	811
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 43	△ 43	—	△ 43
支 払 利 息	—	2	2	—	2
資 産 処 分 損 益	—	12	12	—	12
貸 付 金 免 除 損 益	5	—	—	△ 5	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	12,584	13,154	13,154	△ 10,449	15,289

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	5,189	5,189	—	5,189
連結対象法人での一般管理費	—	989	989	—	989
計	—	6,179	6,179	—	6,179

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	631,261	8,134	8,134	△ 8,847	630,548
II 本年度業務費用合計	△ 12,584	△ 13,154	△ 13,154	10,449	△ 15,289
III 財 源	4,543	13,082	13,082	△ 10,449	7,175
1 自 己 収 入	2,222	—	—	—	2,222
そ の 他 の 財 源	2,222	—	—	—	2,222
2 他 会 計 か ら の 受 入	2,320	—	—	—	2,320
一 般 会 計 か ら の 受 入	2,320	—	—	—	2,320
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	13,082	13,082	△ 10,449	2,632
IV 資 産 評 価 差 額	△ 124	—	—	124	—
V 本年度末資産・負債差額	623,096	8,062	8,062	△ 8,722	622,435

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	2,297	—	—	△ 1	2,296
他 会 計 か ら の 受 入	2,320	—	—	—	2,320
一般会計からの受入	2,320	—	—	—	2,320
独立行政法人等収入	—	13,198	13,198	△ 10,495	2,703
貸付金の回収による収入	980	500	500	△ 980	500
その他の投資による収入	—	2	2	—	2
前年度剰余金等受入	—	1,538	1,538	—	1,538
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,149	—	—	—	8,149
財 源 合 計	13,748	15,240	15,240	△ 11,477	17,511
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,418	△ 3,418	—	△ 3,418
補 助 金 等	△ 5,071	△ 3,149	△ 3,149	3,263	△ 4,956
独立行政法人運営費交付金	△ 7,179	—	—	7,179	—
委 託 費	△ 75	—	—	—	△ 75
自動車検査登録勘定への繰入	△ 251	—	—	—	△ 251
貸付けによる支出	△ 659	△ 22	△ 22	659	△ 22
国庫納付による支出	—	△ 1	△ 1	1	—
そ の 他 の 支 出	—	△ 5,897	△ 5,897	51	△ 5,846
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 13,237	△ 12,489	△ 12,489	11,155	△ 14,570
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 345	△ 345	—	△ 345
施設整備支出合計	—	△ 345	△ 345	—	△ 345
業 務 支 出 合 計	△ 13,237	△ 12,834	△ 12,834	11,155	△ 14,915
業 務 収 支	511	2,405	2,405	△ 321	2,595
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	—	659	659	△ 659	—
借入金の返済による支出	—	△ 980	△ 980	980	—
リース債務の返済による支出	—	△ 38	△ 38	—	△ 38
利 息 の 支 払 額	—	△ 2	△ 2	—	△ 2
財 務 収 支	—	△ 362	△ 362	321	△ 40
本 年 度 収 支	511	2,043	2,043	—	2,555
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 511	—	—	—	△ 511
翌年度歳入繰入等	—	2,043	2,043	—	2,043
資金本年度末残高	173,361	—	—	—	173,361
本年度末現金・預金残高	173,361	2,043	2,043	—	175,405

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	117,569	141,489	未払金	32,446	30,036
たな卸資産	49,015	50,283	未払費用	102	72
未収金	2,312	1,937	保管金等	672	672
前払費用	7	7	前受金	1,527	3,797
貸付金	224,662	213,372	前受収益	7,634	28,781
貸倒引当金 △	785	853	賞与引当金	3,619	3,810
有形固定資産	1,746,802	1,822,518	借入金	572,235	533,242
国有財産(公共用 財産を除く)	1,659,473	1,732,306	退職給付引当金	62,777	64,614
土地	761,435	779,068	他会計繰戻未済金	10,466	7,849
立木竹	2,065	2,146	その他の債務等	633	448
建物	64,877	62,794			
工作物	654,003	635,384			
航空機	6,552	4,875			
建設仮勘定	170,538	248,036			
物品	87,328	90,212	負債合計	692,115	673,325
無形固定資産	19,993	23,831	<資産・負債差額の部>		
出資金	852,972	870,310	資産・負債差額	2,320,434	2,449,572
資産合計	3,012,549	3,122,897	負債及び資産・ 負債差額合計	3,012,549	3,122,897

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人件費	51,390	52,066
賞与引当金繰入額	3,619	3,810
退職給付引当金繰入額	1,717	6,374
空港等整備費	65,002	52,291
補助金等	10,141	9,806
一般会計への繰入	—	2
庁費等	67,980	68,134
その他の経費	7,417	7,427
減価償却費	87,228	85,713
貸倒引当金繰入額	18	166
支払利息	5,092	3,642
資産処分損益	2,206	△ 2,891
たな卸資産評価損	4,817	1,395
本年度業務費用合計	306,632	287,941

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,272,431		2,320,434
II 本年度業務費用合計	△	306,632	△	287,941
III 財 源		370,168		380,493
1 自 己 収 入		284,482		295,402
空港使用料収入		238,246		241,634
地方公共団体工事費負担金収入		8,751		9,462
貸付料収入		29,305		32,947
手数料収入		83		79
その他の財源		8,095		11,278
2 他会計からの受入		85,685		85,091
一般会計からの受入		85,685		85,091
IV 無償所管換等		565		1,055
V 資産評価差額	△	16,098		35,531
VI 本年度末資産・負債差額		2,320,434		2,449,572

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	1,663	10,591
空港使用料収入	238,136	241,485
地方公共団体工事費負担金収入	8,768	11,732
貸付料収入	29,305	33,057
手数料収入	83	79
その他の収入	14,059	32,740
他会計からの受入		
一般会計からの受入	85,685	85,091
貸付金の回収による収入	15,301	11,289
前年度剰余金受入	106,733	116,896
財源合計	499,738	542,965
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,027	△ 60,179
空港等整備費	△ 83,090	△ 65,913
補助金等	△ 10,088	△ 9,787
一般会計への繰入	△ 2,616	△ 2,619
庁費等の支出	△ 71,009	△ 70,798
その他の支出	△ 7,445	△ 7,427
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 234,278	△ 216,726
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 770	△ 1,644
建物に係る支出	△ 195	△ 602
その他の支出	△ 98,596	△ 137,797
施設整備支出合計	△ 99,562	△ 140,044
業務支出合計	△ 333,840	△ 356,770
業務収支	165,897	186,194

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	41,390	△	38,992
リース債務の返済による支出	△	222	△	262
P F I 債務の返済による支出	△	2,261	△	2,449
利 息 の 支 払 額	△	5,126	△	3,672
財 務 収 支	△	49,000	△	45,376
本 年 度 収 支		116,896		140,817
翌 年 度 歳 入 繰 入		116,896		140,817
その他歳計外現金・預金本年度末残高		672		672
本年度末現金・預金残高		117,569		141,489

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 36,818 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 163,907 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。

・「未収金」には、債務者に対する物件使用料債権及び損害賠償金債権等を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。

・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。

・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。

・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。

・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。

・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。

・「建設仮勘定」(国有財産)には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。

・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。

・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

・「未払金」には、PFI事業及び消費税等に係る未払額を計上している。

・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。

・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。

- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。

- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	141,489
合 計	141,489

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	27,275	2,571	1,099	—	—	28,747
照明補用品	3,193	408	405	—	—	3,197
土木予備品	97	161	134	—	—	123
航空機予備品	412	—	4	—	—	408
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	3	0	—	—	—	3
売却を前提として保有する国有財産	18,031	2,395	2,575	1,395	1,345	17,800
合 計	49,015	5,536	4,218	1,395	1,345	50,283

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
物件使用料債権	航空事業者B	507
延滞金債権	航空事業者B	154
損害賠償金債権	法人C	235
損害賠償金債権	航空事業者D	176
物件使用料債権等	個人及び法人	743
合 計		1,937

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	170	—	29	140	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	125,550	—	5,294	120,255	空港建設事業
中部国際空港株式会社	98,801	—	5,920	92,881	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	138	—	44	93	航空機騒音対策事業
合 計	224,662	—	11,289	213,372	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	2,312	△ 374	1,937	785	68	853	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	782	0	782	782	0	782	
履行期限到来等債権	658	435	1,093	2	68	71	
上記以外の債権	871	△ 810	61	—	—	—	
貸 付 金	224,662	△ 11,289	213,372	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	224,662	△ 11,289	213,372	—	—	—	
合 計	226,974	△ 11,664	215,309	785	68	853	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,659,473	161,355	40,962	64,408	16,846	1,732,306
行 政 財 産	1,659,473	161,355	40,962	64,408	16,846	1,732,306
土 地	761,435	3,019	2,151	—	16,764	779,068
立 木 竹	2,065	8	9	—	82	2,146
建 物	64,877	1,093	128	3,048	—	62,794
工 作 物	654,003	42,158	1,094	59,682	—	635,384
航 空 機	6,552	—	—	1,677	—	4,875
建 設 仮 勘 定	170,538	115,075	37,578	—	—	248,036
物 品	87,328	23,304	3,592	16,828	—	90,212
物 品	86,694	23,227	3,592	16,565	—	89,763
リ ー ス 物 件	633	77	—	262	—	448
小 計	1,746,802	184,660	44,554	81,236	16,846	1,822,518
(無形固定資産)						
特 許 権 等	1	—	—	—	0	1
ソ フ ト ウ ェ ア	8,739	8,957	—	4,477	—	13,219
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10,998	6,277	6,916	—	—	10,359
電 話 加 入 権	253	8	12	—	—	250
小 計	19,993	15,243	6,928	4,477	0	23,831
合 計	1,766,795	199,904	51,483	85,713	16,847	1,846,349

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	267,159	△ 130,340	—	—	146,203	—	283,023
新関西国際空港株式会社	543,758	△ 37,612	—	—	36,547	—	542,693
中部国際空港株式会社	39,979	△ 6,513	—	—	8,997	—	42,463
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	1,450	△ 1,400	—	—	1,463	—	1,512
航空大学校	77	△ 33	—	—	34	—	78
海上・港湾・航空技術研究所	546	81	—	—	△ 88	—	539
合 計	852,972	△ 175,819	—	—	193,157	—	870,310

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	773,717	459,292	314,425	152,000	136,819	90.01%	283,023	283,023	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,306,995	714,020	592,975	553,041	506,145	91.52%	542,693	542,693	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	457,263	351,102	106,161	83,668	33,466	39.99%	42,463	42,463	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	3,737	1,720	2,016	400	300	75.00%	1,512	1,512	法定財務諸表
航空大学校	7,810	3,893	3,916	4,915	98	1.99%	78	78	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	49,980	4,969	45,011	52,376	628	1.19%	539	539	法定財務諸表
合 計	2,599,505	1,534,999	1,064,506	846,400	677,457	—	870,310	870,310	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
空港周辺整備機構	300	1,512	1,463	250	平成14年度及び15年度
航空大学校	98	78	34	54	平成15年度及び19年度
合 計	398	1,591	1,497	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	717
補 助 率 差 額	地方公共団体	162
児 童 手 当	職員	60
公 務 災 害 補 償 費	職員	8
P F I 事 業	P F I 事業者	29,087
合 計		30,036

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙台空港特定運営事業等	2,234	—	80	2,153
高松空港特定運営事業等	5,400	—	372	5,027
福岡空港特定運営事業等	—	21,600	—	21,600
合 計	7,634	21,600	453	28,781

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	433,707	—	38,992	394,714
地 方 公 共 団 体	138,528	—	—	138,528
合 計	572,235	—	38,992	533,242

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	50,326	3,202	5,921	53,046
整理資源に係る引当金	11,612	1,288	307	10,631
国家公務員災害補償年金に係る引当金	838	46	145	936
合 計	62,777	4,537	6,374	64,614

⑤ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	7,849
合 計		7,849

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	448
合 計		448

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等 成田国際空港株式会社	2,940 105	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等	無 有
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	4	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等 成田国際空港株式会社	1,847 32	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体 独立行政法人空港周辺整備機構	492 95	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	160	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成29年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等	499	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	472	「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	1,108	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	2,048	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合 計		9,806		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	9,699
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	263
雑収入	雑収入		1,310
独立行政法人納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構	4
合計			11,278

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		△ 0	たな卸資産		
		△ 1	土地、工作物		
報告漏れ		△ 5	立木竹、工作物		
帳簿自体の誤謬		△ 0	たな卸資産		
		△ 11	立木竹、工作物		
		8	建設仮勘定		
		△ 51	物品		
交換差益		△ 25	土地		
会計処理の誤謬修正		40	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		29	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 2	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 353	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		921	物品	管理換等に伴い発生した差額	
その他		505	工作物等	帰属等による増減	
合計		1,055			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産				
売却を前提として保有する国有財産	—	1,345	1,345	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	16,846	16,846	
行政財産	—	16,846	16,846	
土地	—	16,764	16,764	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	82	82	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	0	0	
行政財産	—	0	0	
特許権等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	0	△ 0	
特許権等	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 175,819	193,157	17,338	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 175,819	211,350	35,531	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	9,699
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	263
雑収入	雑収入		22,772
独立行政法人納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構	4
合計			32,740

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	672
本年度受入	87
本年度払出	87
本年度末残高	672

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	168,081	185,987	買掛金	9,384	9,495
売掛金	17,592	20,206	未払金	44,399	37,578
有価証券	3,757	3,871	未払費用	12,327	18,230
たな卸資産	57,450	59,407	保管金等	158,056	144,732
未収金	3,026	4,051	前受金	4,238	6,900
未収収益	257	267	前受収益	7,701	28,844
前払金	235	580	賞与引当金	5,869	6,104
前払費用	569	613	債券	1,001,019	990,906
繰延税金資産	11,605	17,897	借入金	716,637	653,682
貸付金	100,425	94,504	退職給付引当金	76,309	80,820
その他の債権等	4,519	1,583	その他の引当金	1,084	1,114
貸倒引当金 △	1,090	△ 1,166	繰延税金負債	—	7,438
有形固定資産	4,324,446	4,400,322	他会計繰戻未済金	10,466	7,849
国有財産(公共用 財産を除く)	4,185,762	4,261,382	その他の債務等	17,774	23,964
土地	2,592,059	2,620,492			
立木竹	2,065	2,146			
建物	370,016	364,913			
工作物	1,024,039	1,005,708			
航空機	6,552	4,875			
建設仮勘定	191,028	263,246			
物品等	138,683	138,939			
無形固定資産	33,068	37,128			
出資金	40,843	43,349			
その他の投資等	5,468	1,964			
			負債合計	2,065,268	2,017,661
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,704,988	2,852,907
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
資産合計	4,770,256	4,870,569	負債及び資産・ 負債差額合計	4,770,256	4,870,569

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人件費	78,608	80,016
賞与引当金繰入額	6,523	6,868
退職給付引当金繰入額	3,003	7,697
空港等整備費	63,450	50,655
補助金等	9,958	9,598
一般会計への繰入	—	2
庁費等	67,588	67,630
その他の経費	163,090	175,161
減価償却費	147,639	145,033
貸倒引当金繰入額	22	168
支払利息	17,401	14,402
資産処分損益	5,475	△ 652
たな卸資産評価損	4,817	1,395
減損損失	1,414	—
本年度業務費用合計	568,993	557,979

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,636,745		2,704,988
II 本年度業務費用合計	△	568,993	△	557,979
III 財 源		671,404		687,037
1 自 己 収 入		277,379		285,452
2 他会計からの受入		85,685		85,091
3 独立行政法人等収入		308,340		316,492
IV 無償所管換等		565		1,055
V 資産評価差額	△	33,933		20,703
VI その他資産・負債差額の増減	△	801	△	2,896
VII 本年度末資産・負債差額		2,704,988		2,852,907

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	284,914	319,737
他会計からの受入	85,685	85,091
独立行政法人等収入	3,443	1,578
貸付金の回収による収入	5,319	5,921
有価証券の売却・償還による収入	7	—
固定資産の売却による収入	913	695
前年度剰余金等受入	197,671	167,408
財源合計	577,955	580,432
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,290	△ 60,456
空港等整備費	△ 81,366	△ 63,879
補助金等	△ 9,904	△ 9,577
一般会計への繰入	△ 2,616	△ 2,619
庁費等の支出	△ 70,617	△ 70,294
有価証券の取得による支出	△ 0	△ 36
その他の支出	△ 22,025	△ 22,720
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 246,822	△ 229,584
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 770	△ 1,644
建物に係る支出	△ 195	△ 602
その他の支出	△ 98,596	△ 137,797
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 22,593	△ 50,496
施設整備支出合計	△ 122,155	△ 190,541
業務支出合計	△ 368,978	△ 420,125
譲渡性預金の増減額(純額)	8,500	△ 100
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	80,899	93,132
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	23,620	23,739

業 務 収 支		321,996		277,078
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		—		9,978
借入金の返済による支出	△	80,536	△	72,955
債券の発行による収入		96,671		124,970
債券の償還による支出	△	149,700	△	135,270
リース債務の返済による支出	△	224	△	265
P F I 債務の返済による支出	△	2,261	△	2,449
利息の支払額	△	17,713	△	14,600
その他の財務収支	△	847	△	1,169
財 務 収 支	△	154,613	△	91,759
本 年 度 収 支		167,383		185,319
翌年度歳入繰入等		167,383		185,319
収支に関する換算差額		24	△	3
その他歳計外現金・預金本年度末残高		672		672
本年度末現金・預金残高		168,081		185,987

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.0%	11
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

従来、連結貸借対照表において、新関西国際空港株式会社の繰延税金資産については、「その他の債権等」、「その他投資等」に含め、繰延税金負債については、「その他の債務等」に含めて表示していたが、本会計年度より「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」として区分して表示する方法に変更した。この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において「繰延税金資産」が5,244百万円、「繰延税金負債」が7,438百万円増加し、「その他投資等」が5,244百万円、「その他の債務等」が7,438百万円減少している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。

- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金及び建物明渡補償引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。

- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、前会計年度において、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)並びに連結対象法人における持分法による投資利益を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、連結対象法人における譲渡性預金の増減に伴う差額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。

- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
＜資産の部＞						
現金・預金	141,489	36,080	8,105	311	44,497	—
売掛金	—	18,130	2,075	—	20,206	—
有価証券	—	2,461	10	1,400	3,871	—
たな卸資産	50,283	9,123	—	0	9,124	—
未収金	1,937	2,040	72	0	2,113	—
未収収益	—	267	—	0	267	—
前払金	—	9	—	570	580	—
前払費用	7	601	0	4	605	—
繰延税金資産	—	12,653	5,244	—	17,897	—
貸付金	213,372	1,622	—	—	1,622	△ 120,490
その他の債権等	—	897	685	—	1,583	—
貸倒引当金	△ 853	△ 313	—	—	△ 313	—
有形固定資産	1,822,518	720,039	1,856,316	1,448	2,577,804	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,732,306	674,994	1,852,646	1,435	2,529,076	—
土地	779,068	297,241	1,544,182	—	1,841,423	—
立木竹	2,146	—	—	—	—	—
建物	62,794	182,696	118,124	1,298	302,119	—
工作物	635,384	182,406	187,780	136	370,323	—
航空機	4,875	—	—	—	—	—
建設仮勘定	248,036	12,651	2,559	—	15,210	—
物品等	90,212	45,044	3,669	13	48,727	—
無形固定資産	23,831	13,088	207	0	13,296	—
出資金	870,310	268	—	—	268	△ 827,229
その他の投資等	—	1,943	20	0	1,964	—
資産合計	3,122,897	818,915	1,872,738	3,737	2,695,391	△ 947,719
＜負債の部＞						
買掛金	—	9,495	—	—	9,495	—
未払金	30,036	2,867	4,648	25	7,542	—
未払費用	72	13,878	4,275	2	18,157	—
保管金等	672	10,066	133,373	620	144,060	—
前受金	3,797	2,275	204	623	3,103	—
前受収益	28,781	13	—	48	62	—
賞与引当金	3,810	2,252	21	20	2,293	—
債券	—	339,000	651,906	—	990,906	—
借入金	533,242	43,000	197,778	151	240,930	△ 120,490
退職給付引当金	64,614	16,203	—	2	16,206	—
その他の引当金	—	1,084	—	30	1,114	—
繰延税金負債	—	—	7,438	—	7,438	—
他会計繰戻未済金	7,849	—	—	—	—	—
その他の債務等	448	14,324	9,132	58	23,515	—
負債合計	673,325	454,462	1,008,779	1,584	1,464,826	△ 120,490
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	2,449,572	364,453	863,958	2,152	1,230,564	△ 827,229

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	185,987
売 掛 金	20,206
有 価 証 券	3,871
た な 卸 資 産	59,407
未 収 金	4,051
未 収 収 益	267
前 払 金	580
前 払 費 用	613
繰 延 税 金 資 産	17,897
貸 付 金	94,504
そ の 他 の 債 権 等	1,583
貸 倒 引 当 金	△ 1,166
有 形 固 定 資 産	4,400,322
国有財産等(公共用財産を除く)	4,261,382
土 地	2,620,492
立 木 竹	2,146
建 物	364,913
工 作 物	1,005,708
航 空 機	4,875
建 設 仮 勘 定	263,246
物 品 等	138,939
無 形 固 定 資 産	37,128
出 資 金	43,349
そ の 他 の 投 資 等	1,964
資 産 合 計	4,870,569
<負 債 の 部>	
買 掛 金	9,495
未 払 金	37,578
未 払 費 用	18,230
保 管 金 等	144,732
前 受 金	6,900
前 受 収 益	28,844
賞 与 引 当 金	6,104
債 券	990,906
借 入 金	653,682
退 職 給 付 引 当 金	80,820
そ の 他 の 引 当 金	1,114
繰 延 税 金 負 債	7,438
他 会 計 繰 戻 未 済 金	7,849
そ の 他 の 債 務 等	23,964
負 債 合 計	2,017,661
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,852,907

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	52,066	26,149	1,548	251	27,950	—
賞与引当金繰入額	3,810	3,017	20	20	3,058	—
退職給付引当金繰入額	6,374	1,320	—	2	1,322	—
空港等整備費	52,291	—	—	—	—	△ 1,635
補助金等	9,806	—	—	24	24	△ 232
一般会計への繰入	2	—	—	—	—	—
庁費等	68,134	—	—	—	—	△ 504
その他の経費	7,427	141,447	25,090	1,440	167,978	△ 245
減価償却費	85,713	38,079	21,127	113	59,319	—
貸倒引当金繰入額	166	2	—	—	2	—
支払利息	3,642	3,320	7,433	5	10,759	—
資産処分損益	△ 2,891	2,572	△ 335	1	2,239	—
たな卸資産評価損	1,395	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	287,941	215,909	54,885	1,860	272,655	△ 2,617

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,427	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	106,679	16,023	1,382	124,085	△ 245
連結対象法人での一般管理費	—	18,106	2,200	57	20,364	—
連結対象法人でのその他の経費	—	16,662	6,866	0	23,529	—
計	7,427	141,447	25,090	1,440	167,978	△ 245

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,320,434	341,377	853,466	2,076	1,196,921	△ 812,367
II 本年度業務費用合計	△ 287,941	△ 215,909	△ 54,885	△ 1,860	△ 272,655	2,617
III 財源	380,493	251,547	65,376	1,941	318,865	△ 12,322
1 自己収入	295,402	—	—	—	—	△ 9,949
2 他会計からの受入	85,091	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	251,547	65,376	1,941	318,865	△ 2,372
IV 無償所管換等	1,055	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	35,531	33	—	—	33	△ 14,861
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 12,594	—	△ 6	△ 12,600	9,704
VII 本年度末資産・負債差額	2,449,572	364,453	863,958	2,152	1,230,564	△ 827,229

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	80,016
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,868
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7,697
空 港 等 整 備 費	50,655
補 助 金 等	9,598
一 般 会 計 へ の 繰 入	2
庁 費 等	67,630
そ の 他 の 経 費	175,161
減 価 償 却 費	145,033
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	168
支 払 利 息	14,402
資 産 処 分 損 益	△ 652
た な 卸 資 産 評 価 損	1,395
本 年 度 業 務 費 用 合 計	557,979

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,427
連結対象法人での業務費用	123,840
連結対象法人での一般管理費	20,364
連結対象法人でのその他の経費	23,529
計	175,161

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,704,988
II 本年度業務費用合計	△ 557,979
III 財 源	687,037
1 自 己 収 入	285,452
2 他 会 計 か ら の 受 入	85,091
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	316,492
IV 無 償 所 管 換 等	1,055
V 資 産 評 価 差 額	20,703
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2,896
VII 本年度末資産・負債差額	2,852,907

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	329,687	—	—	—	—	△ 9,949
他 会 計 か ら の 受 入	85,091	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	99	864	2,338	3,302	△ 1,724
貸付金の回収による収入	11,289	1	—	—	1	△ 5,369
固定資産の売却による収入	—	23	671	—	695	—
前年度剰余金等受入	116,896	36,260	13,843	407	50,511	—
財 源 合 計	542,965	36,385	15,380	2,745	54,511	△ 17,043
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 60,179	—	—	△ 277	△ 277	—
空 港 等 整 備 費	△ 65,913	—	—	—	—	2,034
補 助 金 等	△ 9,787	—	—	△ 23	△ 23	232
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,619	—	—	—	—	—
庁 費 等 の 支 出	△ 70,798	—	—	—	—	504
有価証券の取得による支出	—	△ 36	—	—	△ 36	—
そ の 他 の 支 出	△ 7,427	△ 13,040	△ 587	△ 1,846	△ 15,474	181
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 216,726	△ 13,076	△ 587	△ 2,147	△ 15,811	2,953
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1,644	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 602	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 137,797	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 40,100	△ 10,296	△ 99	△ 50,496	—
施設整備支出合計	△ 140,044	△ 40,100	△ 10,296	△ 99	△ 50,496	—
業 務 支 出 合 計	△ 356,770	△ 53,176	△ 10,883	△ 2,247	△ 66,307	2,953
譲渡性預金の増減額(純額)	—	—	—	△ 100	△ 100	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	94,111	—	—	94,111	△ 978
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	23,739	—	23,739	—
業 務 収 支	186,194	77,319	28,235	398	105,954	△ 15,069
II 財 務 収 支						
借入による収入	—	9,978	—	—	9,978	—
借入金の返済による支出	△ 38,992	△ 26,827	△ 12,426	△ 78	△ 39,332	5,369
債券の発行による収入	—	39,870	85,100	—	124,970	—
債券の償還による支出	—	△ 50,000	△ 85,270	—	△ 135,270	—
リース債務の返済による支出	△ 262	—	—	△ 2	△ 2	—
PFI債務の返済による支出	△ 2,449	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 3,672	△ 3,388	△ 7,533	△ 5	△ 10,928	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 10,869	—	—	△ 10,869	9,699
財 務 収 支	△ 45,376	△ 41,235	△ 20,130	△ 86	△ 61,452	15,069
本 年 度 収 支	140,817	36,084	8,105	311	44,501	—
翌年度歳入繰入等	140,817	36,084	8,105	311	44,501	—
収支に関する換算差額	—	△ 3	—	—	△ 3	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	672	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	141,489	36,080	8,105	311	44,497	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	319,737
他 会 計 か ら の 受 入	85,091
独 立 行 政 法 人 等 収 入	1,578
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	5,921
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	695
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	167,408
財 源 合 計	580,432
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 60,456
空 港 等 整 備 費	△ 63,879
補 助 金 等	△ 9,577
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,619
庁 費 等 の 支 出	△ 70,294
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 36
そ の 他 の 支 出	△ 22,720
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 229,584
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 1,644
建 物 に 係 る 支 出	△ 602
そ の 他 の 支 出	△ 137,797
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 50,496
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 190,541
業 務 支 出 合 計	△ 420,125
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	△ 100
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	93,132
新 潟 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	23,739
業 務 収 支	277,078
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	9,978
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 72,955
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	124,970
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 135,270
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 265
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,449
利 息 の 支 払 額	△ 14,600
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 1,169
財 務 収 支	△ 91,759
本 年 度 収 支	185,319
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	185,319
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	△ 3
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	672
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	185,987

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	388,059	407,870	未払金	32,500	30,082
たな卸資産	50,269	51,929	支払備金	1,212	1,254
未収金	54,229	54,116	未払費用	102	72
未収収益	535	457	保管金等	672	672
前払費用	10	9	前受金	1,527	3,797
貸付金	229,777	218,160	未経過賦課金	1,522	1,512
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前受収益	7,634	28,781
貸倒引当金 △	37,526	△ 37,826	賞与引当金	4,382	4,602
有形固定資産	1,818,280	1,895,682	借入金	572,235	533,242
国有財産(公共用 財産を除く)	1,730,314	1,804,944	退職給付引当金	81,719	82,748
土地	822,251	840,436	他会計繰戻未済金	10,466	7,849
立木竹	2,289	2,377	その他の債務等	907	633
建物	72,046	70,570			
工作物	656,429	638,328			
航空機	6,552	4,875			
建設仮勘定	170,744	248,354			
物品	87,965	90,738	負債合計	714,884	695,249
無形固定資産	24,560	27,860	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	887,545	906,797	資産・負債差額	3,185,625	3,314,578
資産合計	3,900,509	4,009,828	負債及び資産・ 負債差額合計	3,900,509	4,009,828

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
賞与引当金繰入額	62,480	62,920
退職給付引当金繰入額	4,382	4,602
保障費等	2,946	7,421
自賠責再保険費等	1,262	845
空港等整備費	183	188
補助金等	65,002	52,291
委託費	18,788	18,886
独立行政法人運営費交付金	1,037	999
一般会計への繰入	9,286	9,619
庁費等	127	123
その他の経費	79,350	77,962
減価償却費	7,682	7,680
貸倒引当金繰入額	89,402	87,926
支払利息	987	871
資産処分損益	5,094	3,644
貸付金免除損益	2,295	△ 2,878
たな卸資産評価損	4	5
本年度業務費用合計	4,818	1,397
	355,135	334,507

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,145,771	3,185,625
II 本年度業務費用合計	△ 355,135	△ 334,507
III 財 源	411,517	423,879
1 自 己 収 入	325,543	336,193
空港使用料収入	238,246	241,634
地方公共団体工事費負担金収入	8,751	9,462
貸付料収入	29,305	32,947
賦課金収入	1,926	1,852
検査登録手数料収入	33,476	35,372
手数料収入	83	79
その他の財源	13,753	14,845
2 他会計からの受入	85,974	87,685
一般会計からの受入	85,974	87,685
IV 無償所管換等	673	1,126
V 資産評価差額	△ 17,201	38,454
VI 本年度末資産・負債差額	3,185,625	3,314,578

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		1,683		10,661
空 港 使 用 料 収 入		238,136		241,485
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		8,768		11,732
貸 付 料 収 入		29,305		33,057
賦 課 金 収 入		1,908		1,822
検 査 登 録 手 数 料 収 入		33,476		35,372
手 数 料 収 入		83		79
そ の 他 の 収 入		18,745		35,670
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		85,974		87,685
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		16,388		12,270
前 年 度 剰 余 金 受 入		179,919		192,332
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)		9,406		8,503
財 源 合 計		623,796		670,673
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	74,385	△	73,649
保 障 費 等	△	899	△	821
自 賠 責 再 保 険 費 等	△	210	△	169
空 港 等 整 備 費	△	83,090	△	65,913
補 助 金 等	△	18,735	△	18,867
委 託 費	△	1,046	△	1,008
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	9,286	△	9,619
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	2,744	△	2,739
貸 付 け に よ る 支 出		—	△	659
庁 費 等 の 支 出	△	82,519	△	81,310
そ の 他 の 支 出	△	7,710	△	7,680
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	280,628	△	262,439

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	770	△	1,644
建物等に係る支出	△	561	△	2,675
その他の支出	△	98,596	△	137,797
施設整備支出合計	△	99,928	△	142,116
業務支出合計	△	380,557	△	404,556
業務収支		243,238		266,116
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	41,390	△	38,992
リース債務の返済による支出	△	311	△	352
PFI債務の返済による支出	△	2,261	△	2,449
利息の支払額	△	5,127	△	3,674
財務収支	△	49,091	△	45,468
本年度収支		194,146		220,648
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,813	△	610
翌年度歳入繰入		192,332		220,037
資金本年度末残高		195,053		187,160
その他歳計外現金・預金本年度末残高		672		672
本年度末現金・預金残高		388,059		407,870

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率等を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	34	札幌地裁 平31(ワ)146	平成31年1月28日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	右京簡易裁判所 平31(ハ)76	平成31年3月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 36,913 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 170,494 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：51,803 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	74,212	18,806	173,361	141,489	—	407,870
たな卸資産	—	1,645	—	50,283	—	51,929
未収金	52,176	2	—	1,937	—	54,116
未収収益	3	—	454	—	—	457
前払費用	—	2	—	7	—	9
貸付金	—	—	4,788	213,372	—	218,160
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 36,970	△ 2	—	△ 853	—	△ 37,826
有形固定資産	—	73,163	—	1,822,518	—	1,895,682
国有財産(公共用財産を除く)	—	72,638	—	1,732,306	—	1,804,944
土地	—	61,367	—	779,068	—	840,436
立木竹	—	231	—	2,146	—	2,377
建物	—	7,776	—	62,794	—	70,570
工作物	—	2,943	—	635,384	—	638,328
航空機	—	—	—	4,875	—	4,875
建設仮勘定	—	318	—	248,036	—	248,354
物品	—	525	—	90,212	—	90,738
無形固定資産	—	4,029	—	23,831	—	27,860
出資金	—	27,764	8,722	870,310	—	906,797
資産合計	138,422	125,412	623,096	3,122,897	—	4,009,828
＜負債の部＞						
未払金	31	14	—	30,036	—	30,082
支払備金	1,254	—	—	—	—	1,254
未払費用	—	—	—	72	—	72
保管金等	—	—	—	672	—	672
前受金	—	—	—	3,797	—	3,797
未經過賦課金	1,512	—	—	—	—	1,512
前受収益	—	—	—	28,781	—	28,781
賞与引当金	—	791	—	3,810	—	4,602
借入金	—	—	—	533,242	—	533,242
退職給付引当金	—	18,134	—	64,614	—	82,748
他会計繰戻未済金	—	—	—	7,849	—	7,849
その他の債務等	—	184	—	448	—	633
負債合計	2,799	19,125	—	673,325	—	695,249
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	135,623	106,286	623,096	2,449,572	—	3,314,578
資産・負債差額合計	135,623	106,286	623,096	2,449,572	—	3,314,578
負債及び資産・負債差額合計	138,422	125,412	623,096	3,122,897	—	4,009,828

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	10,853	—	52,066	—	62,920
賞与引当金繰入額	—	791	—	3,810	—	4,602
退職給付引当金繰入額	—	1,046	—	6,374	—	7,421
保 障 費 等	845	—	—	—	—	845
自 賠 責 再 保 険 費 等	188	—	—	—	—	188
空 港 等 整 備 費	—	—	—	52,291	—	52,291
補 助 金 等	—	4,008	5,071	9,806	—	18,886
委 託 費	205	717	75	—	—	999
独立行政法人運営費交付金	—	2,439	7,179	—	—	9,619
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	120	—	2	—	123
自動車検査登録勘定への繰入	684	—	251	—	△ 935	—
庁 費 等	—	9,828	—	68,134	—	77,962
そ の 他 の 経 費	—	252	—	7,427	—	7,680
減 価 償 却 費	—	2,212	—	85,713	—	87,926
貸倒引当金繰入額	705	—	—	166	—	871
支 払 利 息	—	1	—	3,642	—	3,644
資 産 処 分 損 益	—	12	—	△ 2,891	—	△ 2,878
貸付金免除損益	—	—	5	—	—	5
たな卸資産評価損	—	1	—	1,395	—	1,397
本年度業務費用合計	2,629	32,287	12,584	287,941	△ 935	334,507

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	135,255	98,674	631,261	2,320,434	—	3,185,625
II 本年度業務費用合計	△ 2,629	△ 32,287	△ 12,584	△ 287,941	935	△ 334,507
III 財 源	2,996	36,780	4,543	380,493	△ 935	423,879
1 自 己 収 入	2,996	35,572	2,222	295,402	—	336,193
空港使用料収入	—	—	—	241,634	—	241,634
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	9,462	—	9,462
貸付料収入	—	—	—	32,947	—	32,947
賦課金収入	1,852	—	—	—	—	1,852
検査登録手数料収入	—	35,372	—	—	—	35,372
手数料収入	—	—	—	79	—	79
その他の財源	1,144	199	2,222	11,278	—	14,845
2 他会計からの受入	—	273	2,320	85,091	—	87,685
一般会計からの受入	—	273	2,320	85,091	—	87,685
3 他勘定からの受入	—	935	—	—	△ 935	—
保障勘定からの受入	—	684	—	—	△ 684	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	251	—	—	△ 251	—
IV 無償所管換等	—	71	—	1,055	—	1,126
V 資産評価差額	—	3,047	△ 124	35,531	—	38,454
VI 本年度末資産・負債差額	135,623	106,286	623,096	2,449,572	—	3,314,578

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売却収入	—	69	—	10,591	—	10,661
空港使用料収入	—	—	—	241,485	—	241,485
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	11,732	—	11,732
貸付料収入	—	—	—	33,057	—	33,057
賦課金収入	1,822	—	—	—	—	1,822
検査登録手数料収入	—	35,372	—	—	—	35,372
手数料収入	—	—	—	79	—	79
その他の収入	431	199	2,297	32,740	—	35,670
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	273	2,320	85,091	—	87,685
他勘定からの受入						
保障勘定からの受入	—	684	—	—	△ 684	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	251	—	—	△ 251	—
貸付金の回収による収入	—	—	980	11,289	—	12,270
前年度剰余金受入	59,795	15,641	—	116,896	—	192,332
資金からの受入(予算上措置されたもの)	353	—	8,149	—	—	8,503
財源合計	62,403	52,491	13,748	542,965	△ 935	670,673
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	△ 13,470	—	△ 60,179	—	△ 73,649
保障費等	△ 821	—	—	—	—	△ 821
自賠責再保険費等	△ 169	—	—	—	—	△ 169
空港等整備費	—	—	—	△ 65,913	—	△ 65,913
補助金等	—	△ 4,008	△ 5,071	△ 9,787	—	△ 18,867
委託費	△ 214	△ 717	△ 75	—	—	△ 1,008
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,439	△ 7,179	—	—	△ 9,619
一般会計への繰入	—	△ 120	—	△ 2,619	—	△ 2,739
自動車検査登録勘定への繰入	△ 684	—	△ 251	—	935	—
貸付けによる支出	—	—	△ 659	—	—	△ 659
庁費等の支出	—	△ 10,511	—	△ 70,798	—	△ 81,310
その他の支出	—	△ 252	—	△ 7,427	—	△ 7,680
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,890	△ 31,521	△ 13,237	△ 216,726	935	△ 262,439
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	△ 1,644	—	△ 1,644
建物等に係る支出	—	△ 2,072	—	△ 602	—	△ 2,675
その他の支出	—	—	—	△ 137,797	—	△ 137,797
施設整備支出合計	—	△ 2,072	—	△ 140,044	—	△ 142,116
業務支出合計	△ 1,890	△ 33,593	△ 13,237	△ 356,770	935	△ 404,556
業務収支	60,512	18,897	511	186,194	—	266,116
II 財務収支						
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 38,992	—	△ 38,992
リース債務の返済による支出	—	△ 89	—	△ 262	—	△ 352
PFI債務の返済による支出	—	—	—	△ 2,449	—	△ 2,449
利息の支払額	—	△ 1	—	△ 3,672	—	△ 3,674
財務収支	—	△ 91	—	△ 45,376	—	△ 45,468
本年度収支	60,512	18,806	511	140,817	—	220,648

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 99	—	△ 511	—	—	△ 610
翌 年 度 歳 入 繰 入	60,413	18,806	—	140,817	—	220,037
資 金 本 年 度 末 残 高	13,799	—	173,361	—	—	187,160
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	672	—	672
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,212	18,806	173,361	141,489	—	407,870